

8. 日本放射線技術学会史

8. 1 はじめに

本学会創立に至るまでの経過（日放技、学会雑誌・第38巻・第4号）ならびに創設後数年間における本会の動向などは、すでに本委員会において報告されているので詳細については割愛する。従って本稿では各年度における概況を基に、事業報告として研究発表、学術講演会などに合せ総会開催地を記し、当該年度の役員、会員数などは庶務報告の項に入れ、財務の中に会費額も記しておいた。

これ等学会業務に関する内容は事務局備え付けの資料に基づいて要約記述することにしたが、とくに各年度における事業概況では、側面的に社会情勢が本会に与えた影響なども加え、以下逐年の概況、事業、庶務の順に従って列記することにしたが、とくに下記条項について前もって了承を得ておきたい。

① 学会業務には事業年度、会計年度が定められており、4月1日より翌年3月31日を一年度としている。従って総会開催関係記事以外の記載は、以上の当該期間の事実を示しているものと解されたい。

② 総会、研究発表会は当該年度悼尾の事業として、年度末に運営されるべきものであるが、寒冷地での開催時は事業年度を越え5～6月にずれ込むことが屢々あるため、この年度に限り歴年度として実際の開催年に掲上することにした。

8. 2 学会創立に至るまでの概略

本会が創立された昭和17年11月16日以前、すでに全国各地には個々に技術者が集まり相互の情報交換、技術の向上を目的とする集団が存在していた。その中で最も注目されるのは東京に本部をおき全国的組織をもった「日本レントゲン協会」であり、月刊機関誌として「蛍光」が17年の永きに亘って配布されていた。一方関西を主軸にした「日本放射線技術学会」が大阪で組織されており、これ又「臨床放射線」たる名称の機関誌があり、全国に会員を擁していた。その他九州に「九州医学放射線技術学会」、神戸に「木三会」、東海に「中部レントゲン協会」、東北には「東北レントゲン学会」、中華人民共和国に「満州放射線技術学会」などが存在し、さらに北海道、北陸、京都、から朝鮮（韓国、北朝鮮）台湾に至るまで全国に10余団体があり、各地域においてそれぞれ活潑な研鑽と、研究業績を残して来ている。更に当時本邦唯一の正規養成機関であった「レントゲン技術専修学校」（現京都医療技術専門学校）の学友会雑誌をはじめ、各地大学病院放射線科を中心とした同窓会的集まりが相当堅い団結を誇り、指導的役割をもちそれぞれ特徴ある活動を果たしていた。

他方放射線医学を主体としている医師によって結成されたものに「日本レントゲン学会」と「日本放射線医学会」の二つが存在し、これ等医師のもとで徒弟制度に近い形態で技術者の養成も行われていた。

この二つの学会も昭和15年4月23日、新潟医科大学における両会の総会において、合同が決議され、ここにおいて「日本医学放射線学会」という会名による現学会の創立をみた

のである。

このような斯界の機運を察知した滝内政治郎（当時レントゲン技術専修学校主事）は前記の全国に散在する放射線技術者団体に呼びかけ、この期に大同団結し学術の進歩、身分法の制定こそ急務であり、以て将来的発展を期すべきであるとの観点から、さきに決定をみた「日本医学放射線学会」の常任幹事である田宮知耻夫（新潟医大）、中島良貞（九州大学）、長橋正道（大阪大学）の三教授をはじめ、その他の関係役員諸氏を歴訪し主旨を説明するとともに各技術者団体の全国一本化について諒解を求めることに努めた。このように昭和15年からはじまった全国統一の運動も、昭和17年11月16日の京都ホテルにおける創立準備委員会の開催で現実化したのである。（付録第1）

8. 3 昭和17年度(1942)と学会創立

8. 3. 1 年度概況

斯くして両三年間の準備時代の努力が酬いられ、日本医学放射線学会の肝入りと全国主たる大学放射線科主任教授などの援助を得て、全国に散在する技術者の参集を求める案内状が発送され、昭和17年11月16日京都ホテルに於て創立準備委員会の開催を見た次第である。

この準備委員会には日本医学放射線学会よりは正式に同会代表として中島良貞会長（九大）を初め役員代表8氏が臨席され、一方技術者の代表として滝内政治郎（レントゲン専修学校）以下32名が出席した。

会議は中島良貞教授を座長に選び座長より滝内政治郎を進行係に指名し、種々協議の結果既存の各地技術者団体の無条件、発展的解消が決議され、全国を一体とする新らしい技術者団体を創立することを決定し臨席の日本医学放射線学会代表各位の協議の結果のもとに、中島良貞会長から新会名を「日本放射線技術学会」との命名発表をみて一同これを承認した。

次に役員は当分会長を設けず任期を限定しない常任副会長と総会開催地より当該年度の世話を担当する年度副会長を置くことになり、更に日本医学放射線学会幹部を顧問に推載し、準備委員の推薦により滝内政治郎が初代の常任副会長に指名され同時に、新会の準備委員代表を兼務することを定め、事務所を京都帝国大学医学部附属医院理学的診療室内に置くこととし暫定的な会則、入会申込書の様式制定、年度会費額6円等が決定せられた。

又梅谷友吉の提案により日本医学放射線学会会長を毎年名誉会長に推載することを決定し、初代名誉会長に中島良貞教授を推し、医学放射線学会役員会より承認を受け更に日本医学放射線学会の総会開催地で本学会の年度総会を開催すること等も一同の賛成を得て決定した。

日本医学放射線学会では昭和18年3月に福岡市で総会開催の予定であるため、本会も同時に福岡市で創立総会並びに第1回研究発表会を開催することになり、前記に従い総会を主宰する年度副会長に高宮康治を選出し、本部役員等も夫々互選し直ちに創立趣意書を配布して会員の募集に着手すると共に、本会活動の基本となる支部結成に協力を申し合せ創立準備委員会を終了した。

8. 3. 2 第1回創立総会の開催

第1回創立総会開催準備については滝内副会長以下本部幹事は昭和18年1月に創立趣意書、会則、入会申込書等を全国関係者に洩れなく配布し、地方幹事は支部の結成と会員の獲得に努力し支部組織の完備を計った。

高宮年度副会長は福岡市にあって創立総会開催準備に専念した。昭和18年3月初旬に創立総会開催案内状と所属長に対する放射線技術者派遣万の依頼状が発送された。

第一回創立総会は、下記により開催された。

開催日 昭和18年3月28日～29日

会場 福岡市九州帝国大学医学部図書室
同 皮膚科講堂

参加会員数 400名

内容 特別講演1題（詳細附表第1参照）
一般研究発表20題

総会特記事項

本総会に於いて先に日本医学放射線学会の代表により定められていた学会名を「日本レントゲン技術員学会」と改めるようにとの意向が中島名誉会長より伝えられ相当の異議もあったが滝内常任副会長の補足説明により顧問団の要望通り「日本レントゲン技術員学会」と決定することを承認した。斯くて会則も一部改正し正式決定を見た。その他会員資格査定基準内規を定めレントゲン技術員身分法制定、職名統一等の要望実現に備えた。更に次期総会開催地を大阪市と決定し名誉会長に長橋正道教授（阪大）を推載し年次副会長に梅谷友吉を選ぶ。

8. 4 昭和18年度(1943)

8. 4. 1 年度概況

創立後第2年目を迎えより一層の発展、充実を期するため会務は逐次活発度を加え意義ある年度となった。

即ち本部、支部間の連絡、交流を密にするため庶務、その他連絡事項を支部長に屢次發送し基礎固めに努め他方各支部に於いても支部総会を開催し研究発表会、研修会等を盛んにし会員の資質向上に努める等めざましい活躍をした。会員数も1450名に達し昭和18年11月には「本会創立以来の経過報告」が全会員に配布された。

8. 4. 2 事業報告

8. 4. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

本年度の総会は関西支部の担当として第2回総会開催準備を着々進め総会開催案内状も会員宛配布されたのであるが大東亜戦局益々苛烈となり、空襲による被害多発、交通地獄、又会員の応召相次ぎ会員相互の連絡すら全く不十分となり昭和18年3月27・28両日に大阪帝国大学医学部講堂にて開催予定の第二回総会並に学術講演会も遂に時局の推移と輸送困

難のため延期の止むなきに至り中止された。

8. 4. 3 庶務報告

8. 4. 3. a. 役員

名 誉 会 長 長橋 正道

常任副会長 滝内政治郎 年度副会長 梅谷 友吉

本 部 幹 事 4 名 全国幹事 20名

8. 4. 3. b. 会員数 1450名

8. 4. 3. c. 支部数 13支部

8. 4. 3. d. 財務規模 歳 入 額 10,510.05 歳 出 額 3,912.80

次期繰越額 6,507.25

8. 4. 3. e. 会費額 年度会費 6円

8. 5 昭和19年度 (1944)

8. 5. 1 年度概況

第二回総会を中止以来会務の処理を迅速化する必要上梅谷年度副会長の努力により昭和19年11月10、11日両日に全国支部長会議を兵庫県宝塚ホテルに於て開催し種々意見の交換を行い41議案を熱心に審議した。

特に会員の身分法制定問題処理に関する件に就いては本会の重要関心事であり国家資格の附与促進に関して常設実行委員会を設置することを定め上申案文起草委員に梅谷友吉、関 忠孝、細江謙三が互選され具体案作成に着手することになった。

又前年度よりの懸案事項であった本学会雑誌の発行に関し滝内常任副会長以下全役員の非常な努力にも拘らず当時の用紙難及び新刊雑誌の発行全面停止処置等のため本学会最重要事業である雑誌の発行は早急に実現不可能の事態に立ち至ったが折柄我が国に於けるレントゲン装置メーカーとして古い歴史を保有する島津製作所より自社機関誌である「島津評論」の出版権利一切を本学会に無償譲渡の申し出がありそのご厚意を拝受し島津評論を改題して「日本放射線技術員学会雑誌」とする手続を採り同時に「臨床放射線」、「蛍光」の両雑誌を廃刊にする旨を当局に届けた。これにより昭和19年6月27日附を以て内閣総理大臣、内務大臣より本学会代表者滝内政治郎宛に「昭和19年1月25日附申請に係る出版事業の件、出版事業令第3条により之を許可する旨の指令書(情出第207号)が京都府警察部を経由して届いた。茲に於て漸く機関誌の発行準備に着手することに至ったことは大きな慶びとなった。

8. 5. 1 事業報告

8. 5. 1. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

大東亜戦争遂行中の現況に鑑み本年度もその開催を中止した。

8. 5. 1. b. 会誌及び図書の刊行

前項記載の如く出版事業開始許可受領により滝内政治郎を発行兼編集人名義として本年

度より機関誌発行を開始し誌名も「日本レントゲン技術員学会雑誌」と定め年度間諸種の困難を克服しつつ下記の通り発刊を完了した。

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第1巻第1号	40頁	昭和19年9月30日	創刊号 論文11篇
第1巻第2号	75頁	昭和19年12月30日	論文9篇

8. 5. 3 庶務報告

8. 5. 3. a. 役員

8. 5. 3. b. 会員数 不詳

8. 5. 3. c. 支部数 13支部

8. 5. 3. d. 財務規模 歳入額 11,190.48 歳出額 3,231.00 次期繰越額 7,958.48

8. 5. 3. e. 会費額 6円

8. 6 昭和20年度(1945)

8. 6. 1 年度概況

第2次世界大戦の様相は益々我が国に不利を加え時局は未曾有の難局となり、多数会員の応召、物資の不足等急激な世相の悪化を見つあつた。遂に昭和20年8月15日無条件降伏による敗戦により戦時色はこゝに終末を告げた。連合国軍隊の占領進駐に伴い本会活動も新しい困難を生じたが滝内常任副会長の文字通りの献身努力により新しい構想の下に活発な活動が開始せられた。

8. 6. 2 事業報告

8. 6. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

終戦後の混頓たる世相に鑑み本年度も総会は開催不能として次年度以降に延期された。

8. 6. 2. b. 会誌及び図書の刊行

昭和21年3月22日日本出版協会より割当用紙の配給認可通牒を受けることが出来、いよいよ会誌発行の目途が確立した
尚本年度に於ける発行状況は下記の通りである

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第2巻第1号	18頁	昭和20年12月30日	論文6篇

8. 6. 3 庶務報告

8. 6. 3. a. 役員 前年度役員の重任による

役員会、会議の執行 本部役員会2回

8. 6. 3. b. 会員異動状況

会員はその多くが戦災被災、兵役召集、転勤等のため通信先不明が多く異動状況も把握不十分でこれが為早急に会員名簿を整備する必要性を痛感された。

8. 6. 3. c. 支部数 13支部

8. 6. 3. d. 財務規模 歳入額 9,103.79

歳出額 4,533.07

次期繰越額 4,570.72

8. 6. 3. e. 会費額 年度会費 6円

8. 7 昭和21年度 (1946)

8. 7. 1 年度概況

前年度終戦時以降滝内常任副会長主唱の下に当時の種々の困難を克服していち早く本学会活動が行われたことは本部所在地が非戦災都市であったことが大きい幸をもたらしたといえよう。

全役員以下新らしい決意を以て学会活動に努力を続けることを申し合せた。

本年度において実施した会務遂行上特記事項は下記の通りである。

- ①技術者の身分法制定実現運動
- ②資格問題常置委員会を設置
- ③「日本放射線技術学会」に改称
- ④会員名簿の作成準備
- ⑤放射線技師法制定促進委員会に改称設置

8. 7. 2 事業報告

8. 7. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第2回総会及び学術講演会

開催日次 昭和21年6月9日

会 場 於京都市 京都大学医学部皮膚科講堂

参加人員 約200名

内 容 特別講演1題 (附表第1参照)

会員研究発表 8題

8. 7. 2. b. 会誌及び図書の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第2巻第2号	52頁	昭和21年9月30日	論文5篇
第2巻 ^{第3} _{第4} (合併)号	66頁	昭和22年1月30日	論文2篇

備考 第2巻第3第4 (合併) 号より「日本放射線技術学会雑誌」に改称

8. 7. 3 庶務報告

8. 7. 3. a. 役員 名誉会長 中泉 正徳
 常任副会長 滝内政治郎
 年度副会長 仲川 庄次
 本部幹事 4名
 全国幹事 18名

8. 7. 3. b. 会議

総 会 1回
 幹事会 4回
 全国役員会 1回
 資格対策委員会 1回

8. 7. 3. c. 会員異動状況 不詳

8. 7. 3. d. 支部数 10支部

(従前の朝鮮、台湾、満州各支部は戦後処理により解消した)

8. 7. 3. e. 財務規模 不詳

8. 7. 3. f. 会費額 年度会費 6円

8. 8 昭和22年度(1947)

8. 8. 1 年度概況

本学会創立以来こゝに5ヶ年を経過し組織基盤も漸次確立し来り本年度は愈々新しき構想実現の年として諸般に亘り改正の一步を踏み出した。その要点は次記の如くである。

- ①第3回総会に於ける会則改正案の提案
- ②従来の名誉会長はそのまま日本医学放射線学会長を推戴
- ③会長は正会員中より選挙により選出。
- ④副会長2名中1名は選挙により選出。他の1名は総会開催地会員中より会長が指名することに改正
- ⑤総会は全会員の1/20以上の出席を以て成立することを定む
- ⑥資格問題解決策

前年度以降放射線技師法制定に取組んだ結果学術研究団体である本学会が技師法制定という政治活動を展開することは種々誤解を招く虞もあり各方面への影響をも考慮し新たに本会と表裏一体であるが特に強力に政治運動に専念可能な職域団体を設立することに会員の意見一致を見て即日「日本放射線技師会」を設立し事務所を東京に置き厚生省、GHQ(連合軍総司令部)日本医師会、日本医学放射線学会、各政党等の各方面に陳情、請願等活発な運動を展開するに至った。

その後日本放射線技師会の機構が整うと共に本学会は本来の姿に還り学術の進歩、技術の研究向上等に向い一段の努力を払った。

8. 8. 2 事業報告

8. 8. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第3回総会並に学術研究発表会を下記の通り開催

開催日次 昭和22年4月4日

会 場 於大阪市 大阪市立北市民会館

参加人員 不詳

内 容 特別講演 1題(詳細附表第1参照)

会員研究発表21題

8. 8. 2. b. 会誌及び図書刊行

日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第3巻第1号(合併)号 第2号	30頁	昭和23年1月30日	論文5篇

8. 8. 3 庶務報告

8. 8. 3. a. 役員選出 名誉会長 樋口 助弘

会 長 滝内政治郎

副 会 長 梅谷 友吉

年度副会長 関 忠孝

本部幹事 6名

全国幹事 39名

8. 8. 3. b. 会議 全国役員会 3回

総 会 1回

8. 8. 3. c. 会員数 2,100名

8. 8. 3. d. 支部数 11支部

本年度に於て山陰支部の増加設置を見た

8. 8. 3. e. 財務規模 歳入額 63,607.86

歳出額 62,958.19

次期繰越額 649.67

8. 8. 3. f. 会費額 年度会費 30円(本年度より改正)

8. 9 昭和23年度(1948)

8. 9. 1 年度概況

第7年度を迎え本学会諸般の態勢も逐次整備せられ会務全般に順調なる延びを具現した特に第4回総会に於ては会則の全面的改正を行い益々の組織確立に寄与することを図った。即ち

- ①総会議事に対する代議員制の採用
- ②年度会費額の改定
- ③支部設置基準の制定及び支部費の徴集
- ④副会長を年度別副会長のみに改定
- ⑤本部幹事を常任幹事に改称
- ⑥全国幹事の選定基準の制定

又新事業計画として・会員による宿題報告、研究奨励費の支出、総会開催費の予算化等が採択された。

8. 9. 2 事業報告

8. 9. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第4回総会及び学術研究発表会を下記の通り開催

開催日次 昭和23年4月4、5日(二日間)

会 場 於東京都 東京慈恵会医科大学西講堂

参加人員 約1,000名

内 容 特別講演1題(附表第1参照)

会員研究発表35題

各地部会の開催 北海道部会 昭和23年3月7日

8. 9. 2. b. 会誌及び図書の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第4巻 ^{第1} _{第2} (合併)号	34頁	昭和23年9月31日	論文14篇
第4巻第3号	22頁	昭和24年2月25日	論文3篇
第4巻第4号	24頁	昭和24年4月1日	論文2篇

8. 9. 3 庶務報告

8. 9. 3. a. **役員** 名誉会長 古賀 良彦

会 長 滝内政治郎

副 会 長 石田熊次郎

常 任 幹 事 3名

全 国 幹 事 37名

8. 9. 3. b. **会議** 常任幹事会 3回 全国幹事会 1回

8. 9. 3. c. **会員数** 3,250名

8. 9. 3. d. **支部数** 14支部

8. 9. 3. e. **財務規模** 不詳

8. 9. 3. f. **会費額** 年度会費 120円(本年度より改定)

8. 10. 昭和24年度 (1949)

8. 10. 1 年度概況

第8年度として会務は順調な伸びを呈し特に支部制の浸透に於て府県単位に支部を設立する声が高まり夫々既往支部と円満了解の下に茨城、静岡、長野、広島、神奈川の各支部が新たに設立され支部総会、講習会等各種の事業が活発に展開され会員数の増加と共にその活動も盛況となった

8. 10. 2 事業報告

8. 10. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第5回総会並に会員研究発表会は下記の通り開催された

開催日次 昭和24年5月1～2日(2日間)

会 場 於仙台市 東北大学医学部講堂

参加人員 不詳

内 容 特別講演1題(別紙附表第1参照)

会員研究発表20題

8. 10. 2. b. 会誌及び図書の刊行図

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第5巻 ^{第1} _{第2} (合併)号	45頁	昭和24年7月21日	論文11篇
第5巻第3号	36頁	昭和24年11月30日	論文5篇
第5巻第4号	34頁	昭和25年3月15日	論文3篇

8. 10. 3 庶務報告

8. 10. 3. a. 役員 名 誉 会 長 平松 博

会 長 滝内政治郎

副 会 長 三上 徹吉

常 任 幹 事 3名

全 国 幹 事 37名

8. 10. 3. b. 会議 常任幹事会3回 総会、全国役員会1回

8. 10. 3. c. 会員数 3440名

8. 10. 3. d. 支部数 19支部

8. 10. 3. e. 財務規模 歳 入 額 226,722.59

歳 出 額 206,361.35

次期繰越額 20,361.24

8. 10. 3. f. 会費額 年度会費 120円(再改定)

8. 11 昭和25年度(1950)

8. 11. 1 年度概況

第9年度を迎え事業、会務共に軌道に乗り順調裡の発展を見た。

年度間日本学術会議が制定せられ本会より既刊雑誌を提出しその掲載論文は研究業績として承認され第7部(医学部門)の議員選挙詮衡権が認められた。又一方外国同種団体との交歓の道も拓け、内外共に本会の存在を高からしむところを見た。

8. 11. 2 事業報告

8. 11. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第6回総会並に学術講演会は下記の通り開催された

開催日次 昭和25年4月15～16日(2日間)

会 場 於金沢市 金沢大学 講堂

参加人員 不詳

内 容 特別講演1題(附表第1参照)

会員研究発表44題

8. 11. 2. b. 会誌及び図書の刊行

日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第6巻 ^{第1} _{第2} (合併)号	51頁	昭和25年7月25日	論文6篇
第6巻第3号	27頁	昭和25年12月30日	論文7篇
第6巻第4号	27頁	昭和26年3月16日	論文4篇

8. 11. 2. c. その他

創立10周年を目前にし特に会長名により創立以来の学会業務運営の詳細な会務報告を日本医学放射線学会長に提出せられ益々本会と同会との、関係を密にするところがあった。

8. 11. 3 庶務報告

8. 11. 3. a. 役員 名誉会長 本島柳之助

会 長 滝内政治郎

副 会 長 綱川 高美

常 任 幹 事 4名

全 国 幹 事 45名

8. 11. 3. b. 会議 常任幹事会1回

総会、全国役員会1回

8. 11. 3. c. 会員数 3,500名

8. 11. 3. d. 支部数 30支部

①本年度に於ては九州支部を解消し福岡、佐賀、長崎、熊本、鹿児島、大分、宮崎、各支部を創設

②関東支部は東京支部と改称

③山形、千葉、栃木、群馬、山梨各支部を創設

8. 11. 3. e. 財務規模 歳入額 515,794.23

歳出額 493,541.40

次期繰越額 22,252.82

8. 11. 3. f. 会費額 年度会費 200円

8. 12 昭和26年度 (1951)

8. 12. 1 年度概況

8. 12. 1. a. 会則改正

本年度初頭第7回総会に於ては更に組織の確立のため抜本的会則改定を提案しこれを承認された。その概要は次の通りである。

(イ)会員種別を改正、即ち正会員、名誉会員の別を制定した。

(ロ)年度会費額の改正

(ハ)細則制定にあたり会員表彰規定を設けた。

8. 12. 1. b. 会長交代

本会創立以来初代常任副会長、会長として前後9年間に亘り揺籃期の会務に尽粋した滝内政治郎は会の基礎確立を見たために任期満了を機に辞任し新たに細江謙三が新会長に選任された。

8. 12. 1. c. 診療エックス線技師法制定

放射線技術者の身分法制定については本会創立以来の懸案として全会員の悲願のもとに種々努力を重ねたが昭和22年日本放射線技師会の誕生と共に同会に引継がれたがその運動が実を結び第10回国会に於て法律第226号を以て診療エックス線技師法の公布を見、更に8月9日には厚生省令第33号を以て診療エックス線技師法施行規則、12月11日には文部、厚生両省令第4号を以て診療エックス線技師学校養成所指定規則が公布された。

8. 12. 1. d. 外国誌の抄録紹介事業

編集担当幹事の発案により本年度より外国雑誌の抄録紹介事業を開始し新知識の紹介に努めることを企画した。

8. 12. 2 事業報告

8. 12. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第7回総会並に会員研究発表会は下記の通り開催された

開催日次 昭和26年4月4～5日(2日間)

会 場 於東京都 東京慈恵医科大学講堂

参加人員 不詳

内 容 特別講演2題(附表第1参照)

会員研究発表45題

8. 12. 2. b. 会誌及び図書の刊行

日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第7巻第1号	50頁	昭和26年7月10日	論文7篇
第7巻 ^{第2} _{第3} (合併)号	49頁	昭和26年10月31日	論文6篇
第7巻第4号	33頁	昭和27年3月1日	論文4篇

8. 12. 3 庶務報告

8. 12. 3. a. 役員 名誉会長 西岡 時雄
 会 長 細江 謙三
 副 会 長 新門 次郎
 相 談 役 滝内政治郎
 常任幹事 7名
 全国幹事 51名

8. 12. 3. b. 会議 常任幹事会5回
 総会、全国幹事会1回

8. 12. 3. c. 会員数 4126名

8. 12. 3. d. 支部数 33支部 三重・岐阜・滋賀支部の新設。東海支部は愛知支部に
 又京滋支部は京都支部に改称し計33支部を数えるに至った。

8. 12. 3. e. 財務規模 歳 入 額 956,403.68
 歳 出 額 950,440.80
 次期繰越額 5,962.88

8. 12. 3. f. 会費額 年度会費 300円(改定)

8. 13 昭和27年度(1952)

8. 13. 1 年度概況

8. 13. 1. a. 名誉会員

前年度に於ける会則改定により名誉会員の設定については第8回総会席上本会創立以来
 本会の発展に格別の尽力があり特に功績顕著である滝内政治郎、関 忠孝、石田熊次郎の
 3氏を表彰規定による「名誉会員」に推薦し細江会長より表彰状、名誉会員章、記念品を
 贈呈した。

8. 13. 1. b. 会則一部変更

新入会員に対しては入会金を徴集することを定めた。

8. 13. 1. c. X線写真コンクール

第1回全日本X線写真コンクールを有志メーカー協賛のもとに開催することを企画し第

8 回総会より開催を見た。

8. 13. 1. d. 会誌編集委員会設立

会誌の内容充実、質的向上を図るため本年度より常任幹事 3 名を充て編集委員会を設け会誌形態の改良、原稿区分、論文審査等を担当することとした。

8. 13. 1. e. 特例試験実施

昭和27年11月16日診療エックス線技師法発布に基づく第 1 回エックス線技師特例試験が全国11ヵ所に於て施行され昭和28年 2 月19日その合格者の発表があり本会々員の大多数が合格し念願の身分確定が具現した。

8. 13. 2 事業報告

8. 13. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第 8 回総会並に会員研究発表会は下記の通り開催された

開催日次 昭和27年 4 月 5 ～ 6 日 (2 日間)

会 場 於大阪市 大阪大学医学部講堂

参加人員 不詳

内 容 特別講演 2 題 (附表第 1 参照)

会員研究発表53題

8. 13. 2. b. 会誌及び図書の刊行

日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第 8 巻第 1 号	36頁	昭和27年 8 月 1 日	論文 5 篇
第 8 巻 ^{第2} _{第3} (合併)号	40頁	昭和27年12月25日	論文 5 篇
第 8 巻第 4 号	35頁	昭和28年 3 月20日	論文 5 篇

8. 13. 3 庶務報告

8. 13. 3. a. 役員 名 誉 会 長 亀田 魁輔

会 長 細江 謙二

副 会 長 江島 明喜

相 談 役 滝内政治郎

常 任 幹 事 7 名

全 国 幹 事 59名

8. 13. 3. b. 会議 常任幹事会 6 回

総会、全国幹事会 1 回

8. 13. 3. c. 会員数 3,916名

8. 13. 3. d. 支部数 34支部 福島支部創設

8. 13. 3. e. 財務規模 歳 入 額 1,027,746.50

歳 出 額 1,018,860.50

次期繰越金 8,896.00

8. 13. 3. f. 会費額 年度会費額 300円
入 会 金 300円

8. 14 昭和28年度(1953)

8. 14. 1 年度概況

8. 14. 1. a. 宿題報告開始

第9回総会時より新企画として会員中指名者による宿題報告発表を企画した。

その第1回として結核予防会綱川高美氏により「肺臓撮影に関する基本的諸問題の検討」と題して蘊蓄を傾けての報告を見た。

8. 14. 1. b. 会則一部改正

①会費額の増額改定

②名誉会長、名誉顧問、顧問等の項目追加
等が決定された

8. 14. 1. c. 名誉顧問

本会創立以来特にご尽力を賜った第一代名誉会長中島良貞、第2代名誉会長長橋正道両教授を第9回総会に於て初の名誉顧問に推戴した。

8. 14. 1. d. 第2回エックス線写真コンクール

第2回全日本エックス線写真コンクールを開催し、第9回総会時に入選作品を発表した。

8. 14. 1. e. 委員会制度発足

学会業務処理のため本年度より委員会制度を次の通り新たに設定した。

事務局委員会、企画委員会、運営委員会、表彰者選定委員会

これにより既往の編集委員会を加え委員長は常任幹事が分担し夫々委員を配し業務執行の新態勢を確立した。

8. 14. 1. f. 第2回エックス線技師特例試験

昭和28年11月19日第2回エックス線技師特例試験が全国11ヵ所で施行せられ昭和29年2月15日にその合格者発表があり前後2回を通じて本会々員の大部分が合格した。

8. 14. 1. g. 学会誌・抄録集

本年度より学会雑誌の年4回発行を断行し、又総会時会員研究発表抄録集を発行した。

8. 14. 2 事業報告

8. 14. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第9回総会並びに会員研究発表会を下記の通り開催せられた。

開催日次 昭和28年4月5日～6日(2日間)

会 場 於熊本市 熊本市公会堂

参加人員 約500名

内 容 特別講演3題(附表第1参照)
宿題報告1題(附表第2参照)

会員研究発表65題

8. 14. 2. b. 会誌及び図書の刊行

①日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第9巻第1号	40頁	昭和28年6月30日	論文4篇
第9巻第2号	42頁	昭和28年9月25日	論文5篇
第9巻第3号	44頁	昭和28年12月20日	論文8篇
第9巻第4号	43頁	昭和29年3月1日	論文5篇

②第9回総会研究発表抄録集の刊行

熊本支部に於て組織せる第9回総会準備委員会の尽力により作成、総会参加者に配布した。

8. 14. 3 庶務報告

8. 14. 3. a. 役員 名 誉 会 長 武田 俊光

会 長 細江 謙三

副 会 長 脇本 才志

相 談 役 滝内政治郎

常 任 幹 事 8名

全 国 幹 事 61名

8. 14. 3. b. 会議 常任幹事会 8回

総会、全国幹事会 1回

8. 14. 3. c. 会員数 不詳

8. 14. 3. d. 支部数 計42支部

北陸支部を石川支部に改称

埼玉、徳島、青森、岩手、福井、富山、秋田、島根、各支部を創設

8. 14. 3. e. 財務規模 歳 入 額 1,218,639.00

歳 出 額 1,218,639.00

次期繰越金 0.

8. 14. 3. f. 会費額 年度会費額 300円

入 会 金 300円 (本年度より創設)

8. 15 昭和29年度 (1954)

8. 15. 1 年度概況

8. 15. 1. a. 外人招待講演開始

第10回総会に際し初の外人招待講演を開催した。

8. 15. 1. b. フルブライト研究員から本会雑誌に関する照会

8月にフルブライト在日研究員デヨージ・S・ボン氏より科学、工学関係の定期刊行物として本学会に本会雑誌の照会があった第10回総会に際し引続き全日本エックス線写真コンクールを開催した。

8. 15. 1. c. 特集号刊行

本学会雑誌創刊10周年を記念し特集号を企画作成し全会員に配布した。

8. 15. 2 事業報告**8. 15. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催**

第10回総会並びに会員研究発表会は下記により開催

開催日次 昭和29年4月3日～4日(2日間)

会 場 於岡山市 岡山市公会堂

参加人員 約700名

内 容 特別講演2題(附表第1参照)

宿題報告1題(附表第2参照)

会員研究発表59題

8. 15. 2. b. 会誌及び図書の刊行

日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第10巻第1号	33頁	昭和29年6月20日	論文5篇
第10巻第2号	26頁	昭和29年9月15日	論文3篇
第10巻 ^{第3} _{第4} (合併)号	39頁	昭和29年12月25日	論文8篇
10周年特集号	120頁	昭和30年3月1日	

8. 15. 3 庶務報告**8. 15. 3. a. 役員** 名誉会長 後藤 五郎

会 長 細江 謙三

副 会 長 福岡 太郎

常任幹事 9名

全国幹事 59名

8. 15. 3. b. 会議 常任幹事会 4回

総会、全国幹事会 1回

8. 15. 3. c. 会員数 不詳**8. 15. 3. d. 支部数** 43支部

高知支部を創設

8. 15. 3. e. 財務規模 歳 入 額 1,394,513.00

歳 出 額 1,394,513.00

次期繰越金 0.

8. 15. 3. f. 会費額 年度会費 400円

入会金 300円

8. 16 昭和30年度 (1955)

8. 16. 1 年度概況

第10会総会に上程し可決された会則改正条項中年度会費の改正額は本年度より実施することとなった

8. 16. 2 事業報告

8. 16. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第11回総会並びに会員研究発表会は下記により開催

開催日次 昭和30年4月4日～5日(2日間)

会 場 於京都市 洛北高等学校講堂

参加人員 不詳

内 容 特別講演1題(附表第1参照)

宿題報告1題(附表第2参照)

会員研究発表 107題

8. 16. 2. b. 会誌及び図書刊行

日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第11巻第1号	43頁	昭和30年7月25日	論文6篇
第11巻第2号	43頁	昭和30年10月10日	論文5篇
第11巻第3号	30頁	昭和30年12月25日	論文5篇
第11巻第4号	38頁	昭和31年3月10日	論文6篇

8. 16. 3 庶務報告

8. 16. 3. a. 役員 名誉会長 春名 英之

会 長 関 忠孝

副 会 長 荒川 昌

常任幹事 7名

全国幹事 57名

監 査 2名

8. 16. 3. b. 会議 常任幹事会4回

総会、全国幹事会1回

8. 16. 3. c. 会員数 不詳

8. 16. 3. d. 財務規模 歳入額 1,524,234.00
 歳出額 1,457,091.00
 次期繰越額 67,143.00

8. 16. 3. e. 会費額 年度会費 400円
 入会金 300円

8. 17 昭和31年度(1956)

8. 17. 1 年度概況

8. 17. 1. a. 総会会期を3日に延長

近時総会時会員研究発表演題数急増の状況に鑑み本年度第12回総会より会期3日制を採択し各演題発表への充分なる時間附与及び質疑、応答への充分なる審議実施を画策した。

8. 17. 1. b. 総会シンポジウム開始

第12回総会に於てシンポジウム開催を創始した。

8. 17. 2 事業報告

8. 17. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第12回総会並びに会員研究発表会を下記により開催

開催日次 昭和31年4月1日～3日(3日間)

会場 於東京都 虎の門共済会館講堂

参加人員 不詳

内容 特別講演1題(附表第1参照)

宿題報告1題(附表第2参照)

シンポジウム1題(附表第3参照)

会員研究発表 104題

8. 17. 2. b. 会誌及び図書の刊行

①日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第12巻第1号	49頁	昭和31年7月25日	論文4篇
第12巻第2号	50頁	昭和31年10月25日	論文7篇
第12巻第3号(合併)号 第4号	57頁	昭和31年12月25日	論文7篇

②総会抄録集の発行

書 名	発行年月日	掲載演題数	編集担当
第12回総会抄録集	昭和31年4月	104題	第12回総会準備委員会

8. 17. 2. c. 表彰

第12回総会に於て下記の通り表彰を実施

名誉賞 細江謙三（愛知支部）名誉会員に推戴

奨励賞 二宮 馨（関西支部）

8. 17. 3 庶務報告

8. 17. 3. a. 役員 名誉会長 野崎 秀英

会 長 関 忠孝

副 会 長 澁谷慶一郎

常 任 幹 事 8名

全 国 幹 事 61名

監 事 2名

8. 17. 3. b. 会議 常任幹事会 3回

総会、全国幹事会 1回

8. 17. 3. c. 会員数 3923名

8. 17. 3. d. 支部数 44支部

8. 17. 3. e. 財務規模 歳 入 額 1,869,098円

歳 出 額 1,811,347円

次期繰越額 57,751円

8. 17. 3. f. 会費額 年度会費 400円

（注）入会金（300円）は本年度より廃止

8. 18 昭和32年度（1957）

8. 18. 1 年度概況

8. 18. 1. a. 年度会長制度の開始

第13回総会時會則一部改正案を上程、可決を見た。その要旨は副会長制の廃止、及び年度会長制の制定である。

8. 18. 1. b. 技師会総会と同時開催

又（社）日本放射線技師会の要請があり本学会総会時同時に技師会総会併催の申し出であり表裏一体の関係団体の要請に鑑み総会時間一部割愛しこれを受け入れることに定め第13回総会より実施した。

8. 18. 2 事業報告

8. 18. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第13回総会並びに会員研究発表会を下記により開催

開催日次 昭和32年4月30日～5月2日（3日間）

会 場 於新潟市 新潟市公会堂

参加人員 不詳

内 容 特別講演1題（附表第1参照）

宿願報告1題（附表第2参照）

シンポジウム1題(附表第3参照)

8. 18. 2. b. 会誌及び図書の刊行

①日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
特集第2号	103頁	昭和32年5月25日	高压撮影について
第13巻第1号	100頁	昭和32年9月15日	論文4篇
第13巻第2号	44頁	昭和32年11月25日	論文5篇
第13巻第3号	44頁	昭和32年12月30日	論文7篇
第4号	38頁	昭和33年	論文6篇

備考 本年度より雑誌表紙を改装した。

②総会抄録集の発行

書 名	発行年月日	掲載演題数	編 集 担 当
第13回総会抄録集	昭和32年4月	124題	第13回総会 準備委員会

8. 18. 3 庶務報告

8. 18. 3. a. 役員 名誉会長 入江 英雄
 会 長 青木 重秋
 常任幹事 7名
 全国幹事 61名
 監 事 2名

8. 18. 3. b. 会議 常任幹事会4回
 総会、全国幹事会1回

8. 18. 3. c. 会員数 年度新入会数 240名
 年度退会者数 158名
 年度末現在数 4,146名

8. 18. 3. d. 支部数 44支部

8. 18. 3. e. 財務規模 歳 入 額 1,724,215円
 歳 出 額 1,569,869円
 次期繰越額 154,346円

8. 18. 3. f. 会費額 年度会費 400円

8. 19 昭和33年度(1958)**8. 19. 1 年度概況**

特記事項なし

8. 19. 2 事業報告

8. 19. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

第14回総会並びに会員研究発表会を下記により開催

開催日次 昭和33年3月31日～4月2日(3日間)

会 場 於福岡市 大博劇場

参加人員 約1,000 名

内 容 特別講演1題(附表第1参照)

宿題報告1題(附表第2参照)

シンポジウム1題(附表第3参照)

8. 19. 2. b. 会誌及び図書の刊行

①日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
特集第3号	70頁	昭和33年6月15日	断層撮影法
第14巻 ^{第1} _{第2} (合併)号	108頁	昭和33年9月10日	論文3篇
第14巻第3号	84頁	昭和33年11月15日	論文7篇
第14巻第4号	64頁	昭和34年3月30日	論文10篇

②総会抄録集の発行

書 名	発行年月日	掲載演題数	編 集 担 当
第14回総会抄録集	昭和34年3月	132題	第14回総会準備委員会

8. 19. 3 庶務報告

8. 19. 3. a. **役員** 名誉会長 塚本 憲甫

会 長 田中 金司

常任幹事 9名

全国幹事 61名

監 査 2名

8. 19. 3. b. **会議** 常任幹事会3回

総会、全国幹事会1回

8. 19. 3. c. **会員数** 新入会数 400名

退 会 数 130名

年度末現在数 4,416名

8. 19. 3. d. **支部数** 異動なし 計44支部

8. 19. 3. e. **財務規模** 歳 入 額 2,503,867円

歳 出 額 2,409,425円

次期繰越額 94,442円

備考 歳入額中に一時借入金 350,000円を含む

8. 19. 3. f. 会費額 年度会費 400円

8. 20 昭和34年度(1959)

8. 20. 1 年度概況

特記事項なし

8. 20. 2 事業報告

8. 20. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

①第15回総会及び会員研究発表会を下記により開催

開催日次 昭和34年4月3日～5日(3日間)

会 場 於東京都 虎の門共済会館講堂

参加人員 1,018名

内 容 特別講演1題(附表第1参照)

宿題報告1題(附表第2参照)

シンポジウム1題(附表第3参照)

会員研究発表 112題

②地方部会の開催

③北海道部会 昭和34年5月16日～17日(2日間)

④中国、四国部会 昭和34年11月22日～23日(2日間)

8. 20. 2. b. 会誌及び図書の刊行

①日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第15巻第1号	144頁	昭和34年8月30日	論文3篇
特集号第3号	133頁	昭和34年11月10日	放射性同位元素基礎編
第15巻第2号	57頁	昭和34年12月10日	論文9篇
第15巻 ^{第3} _{第4} (合併)号	44頁	昭和35年6月20日	論文4篇

②総会抄録集の発行

書 名	発行年月日	掲載演題数	編 集 担 当
第15回総会抄録集	昭和34年4月	112題	第15回総会準備委員会

8. 20. 3 庶務報告

8. 20. 3. a. 役員 名誉会長 若林 勝

会 長 金子 順治

常任幹事 9名

全国幹事 60名

8. 20. 3. b. 会議 常任幹事会 3回

総会、全国幹事会 1回

8. 20. 3. c. 会員数 新入会数 340名

退会数 88名

年度末現在数 4,668名

8. 20. 3. d. 支部数 異動なし 計44支部

8. 20. 3. e. 財務規模 歳入額 2,686,346円

歳出額 2,686,346円

次期繰越額 0円

8. 20. 3. f. 会費額 年度会費 400円

8. 21 昭和34年度 (1960)

8. 21. 1 年度概況

8. 21. 1. a. 会則一部改正

第16回総会席上会則一部改正案を上程し全員賛成のもとにこれを可決せらる。

8. 18. 1. b. 地方部会活動

支部数の固定化が進むと共に各地方ブロック化により地方部会が結成され各地方部会毎に会員研究発表会が夫々企画せられた。

8. 21. 2 事業報告

8. 21. 2. a. 研究発表会及び学術講演会の開催

①第16回総会並びに会員研究発表会は下記により開催

開催日次 昭和35年6月31日～7月2日 (3日間)

会場 於札幌市 札幌市民会館

参加人員 1,363名

内容 特別講演 1題(附表第1参照)

宿題報告 1題(附表第2参照)

シンポジウム 1題(附表第3参照)

会員研究発表 126題

②地方部会の開催

東京部会 昭和35年7月31日

北海道部会 昭和35年10月2日

九州部会 昭和35年11月7日

近畿部会 昭和35年11月27日

8. 21. 2. b. 会誌及び図書の刊行

①日本放射線技術学会雑誌の刊行

巻 号	本文頁数	発行年月日	摘 要
第16巻第1号	35頁	昭和35年10月31日	論文5篇
第16巻第2号	50頁	昭和35年12月25日	論文5篇
第16巻 ^{第3} _{第4} (合併)号	81頁	昭和35年5月25日	論文4篇

②総会抄録集の発行

書 名	発行年月日	掲載演題数	編 集 担 当
第16回総会抄録集	昭和35年6月	126題	第16回総会準備委員会

8. 21. 3 庶務報告

8. 21. 3. a. 役員 名誉会長 藤野 守次

会 長 梅谷 友吉

常任幹事 10名

全国幹事 67名

8. 21. 3. b. 会議 常任幹事会3回

総会、全国幹事会1回

8. 21. 3. c. 会員数 新入会員数 350名

退会者数 123名

年度末現在数 4,895名

8. 21. 3. d. 支部数 異動なし 計44支部

8. 21. 3. e. 財務規模 歳入額 2,516,614円

歳出額 2,509,842円

次期繰越額 6,772円

8. 21. 3. f. 会費額 年度会費 本年度より改定 600円

附表1) 総会時特別講演等実施状況一覧表

暦 年度	総会 回数	開催地	講演者			抄録掲載 雑誌(巻、号)
			役 職 名	氏 名	演 題	
18	1	福 岡	九州大学理学部助教授	水野 善右衛門	X線とこれに関する諸現象	
21	2	京 都	京都大学理学部教授	田 中 憲 三	X線と電子線	
22	3	大 阪	富士写真フィルムKK 研 究 部 長	藤 沢 信	レントゲンフィルムの処理につ いて	
23	4	東 京	結核予防会 結核研究所長	隈 部 英雄	胸部レントゲン写真について	
24	5	仙 台	青森医専教授	高 橋 信 次	X線回転撮影法	
25	6	金 沢	東京大学工学部助教授	江 藤 秀 雄	人工放射能同位元素について	
26	7	東 京	小西六写真工業KK 研 究 部 長	松 田 保 久	光線レンズX線カメラについて	
			中 華 民 国 国 防 医 学 院 教 授	呉 静	X線像仮影研究	
27	8	大 阪	京都府立医科大学教授	後 藤 五 郎	X線障害対策	
			大阪大学理学部教授	浅 田 常三郎	高エネルギーX線について	
28	9	熊 本	東京医科歯科大学教授	足 立 忠	X線治療における散乱線	
			小西六写真工業KK 研 究 所 長	西 村 龍 介	最近におけるX線フィルムの性 能と処理に関する諸問題	9-1
			富士フィルムKK工務部長	庄 野 伸 雄	欧米のレントゲン事情について	
29	10	岡 山	富士フィルムKK研究所長	藤 沢 信	間接フィルムのデテイル再現 能力について	
			米国原爆障害調査委 員会放射線科長	A. Wプライド	臨床的医学放射線学における放 射線防護	10-2
30	11	京 都	京都大学理学部教授	湯 川 秀 樹	原子物理の現状について	
31	12	東 京	癌 研 究 所 部 長	塚 本 憲 甫	アイソトープの基礎的問題	12-2
32	13	新 潟	名古屋大学医学部教授	高 橋 信 次	欧米における最近のX線技術に ついて	13-1
33	14	福 岡	放射線医学総合研究所長	樋 口 助 弘	放射線の人体許容量	14- $\frac{1}{2}$ 、(合併)
34	15	東 京	東京大学名誉教授	中 泉 正 徳	国際連合科学委員会の業績(特 にその生物学的領域について)	15-1
35	16	札 幌	北海道大学理学部教授	牧 野 佐三郎	癌の放射線療法の基礎	17-1

附表2) 総会時宿題報告実施状況一覧表

暦 年度	総会 回数	開催地	報告者			抄録掲載 雑誌(巻、号)
			所 属	氏 名	演 題	
28	9	熊 本	結核予防会保生園	綱 川 高 美	肺臓撮影条件決定の基礎	
29	10	岡 山	東 邦 大 学 医 学 部 放 射 線 医 学 教 室	飯 塚 芳 郎	増感紙の性能評価に関する研究	
30	11	京 都	大阪大学医学部附属病院	二 宮 馨	診療時における散乱X線について	
31	12	東 京	東 京 医 科 大 学 放 射 線 科 教 室	渡 理 正 英	撮影条件に対するブレンデの影 響に関する実験的研究	12-2
32	13	新 潟	金沢大学医学部附属病院	三 上 哲 吉	現像液の老化について(主として レントゲン写真現像による老化)	13-1
33	14	福 岡	九州労災病院	熊 谷 定 義	骨撮影の基礎問題	14- $\frac{1}{2}$ 、合併号
34	15	東 京	結核予防会研究所	川 崎 幸 槌	間接撮影の基礎的研究	15-1
35	16	札 幌	富士製鉄室蘭病院	古 谷 鉄 雄	蓄電器放電式装置の放電制御	16- $\frac{3}{4}$ 、合併号
			弘 前 大 学 病 院	加 藤 五 郎	高速度撮影法	〃

附表(3) 総会シンポジウム実施状況調査

年度	総会 回数	開催地	座 長		演 者		演 題	抄録掲載 雑誌(番号)
			所 属	氏 名	所 属	氏 名		
31	12	東 京	会 長	関 忠孝	結 核 予 防 会 岩 手 医 大 病 院 九 州 大 学 病 院	川崎 幸穂 樋口喜代治 青木 重秋	散乱線防護	12- $\frac{3}{4}$ 合併号
32	13	新 潟	会 長	関 忠孝	九州厚生年金病院 社会保険中京病院 山形市立病院済生館	増野 豊 加藤 芳郎 岡本与之助	乳児の胸部X線 写真に就て	13-1
33	14	福 岡	会 長	青木 重秋	室 蘭 製 鉄 所 病 院 新 潟 大 学 病 院 大阪厚生年金病院	古谷 鉄雄 渋谷慶一郎 岡橋 房一	胸椎の撮影につ いて	14- $\frac{1}{2}$ 合併号
34	15	東 京	東京日通病院	島田 豊治	京都市中京保険所 大阪ガスKK診療所 中部電力名古屋診療所	大橋 竜馬 長船 勇一 加藤 清	X線自動車につ いて	15-1
35	16	札 幌	岩手医科大学病院	樋口喜代治	国立公衆衛生院 名古屋大学分院 大 阪 通 信 病 院 北海道国立第二診療所	石坂 正綱 広住 治夫 堀井新次郎 中間 光雄	診療時における 被爆線量	16- $\frac{3}{4}$ 合併号